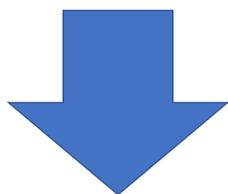


土曜・休日の部活動の段階的な地域移行について

～運動部活動の地域移行に関する検討会議提言の概要～

運動部活動の地域移行に関する検討会議



スポーツ庁

令和4年6月6日
運動部活動の地域移行に関する
検討会議提言

※文化部についても同様の提言の準備が進んでいます。

運動部活動の地域移行に関する検討会議提言の概要

※公立中学校等における運動部活動を対象



運動部活動の意義と課題

目指す

改革の方向性

課題への対応

意義

- 生徒のスポーツに親しむ機会を確保。自主的・主体的な参加による活動を通じ、責任感・連帯感を涵養、自主性の育成にも寄与。
- 人間関係の構築、自己肯定感の向上、問題行動の抑制、信頼感・一体感の醸成。

課題

- 近年、特に持続可能性という面で感しさを増しており、中学校生徒数の減少が加速化するなど深刻な少子化が進行。<生徒数：昭和61年589万人→令和3年296万人に半減、出生数：令和3年84万人>
- 競技経験のない教師が指導せざるを得なかったり、休日も含めた運動部活動の指導が求められたりするなど、教師にとって大きな業務負担。<土日の部活動指導：平成18年度1時間6分→平成28年度2時間9分に増増>
- 地域では、スポーツ団体や指導者等と学校との連携・協働が十分ではない。

これまでの対応

- 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（平成30年3月）：学校と地域が協働・融合した形で地域におけるスポーツ環境整備を進める
- 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について（令和2年9月）：令和5年度以降、休日の部活動の限定的な地域移行を図る
- 中教審や国会等：「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」旨指撥

目指す

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。このことは、学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- スポーツは、自発的な参画を通して「楽しさ」「喜び」を感じることに本質。自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り、部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- 地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、子供たちの多様な体験機会を確保。（スポーツ団体等の組織化、指導者や施設の確保、複数種目等の活動も提供）

改革の方向性

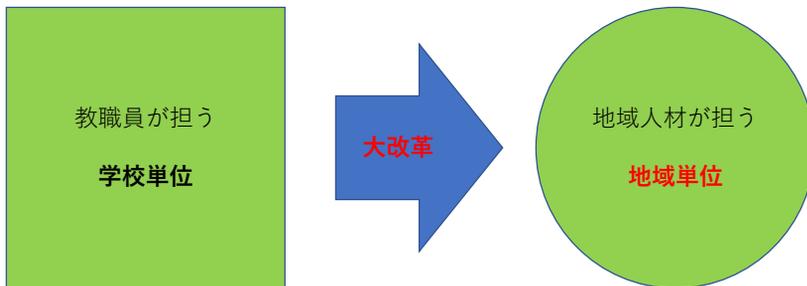
- まずは、休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本とする
- 目標時期：令和5年度の開始から3年後の令和7年度末を目標
(合意形成や条件整備等のために時間を要する場合にも、地域の実情等に応じ可能な早期の実現を目指す)
- 平日の運動部活動の地域移行は、できるところから取り組むことが考えられ、地域の実情に応じた休日の地域移行の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- 地域におけるスポーツ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等にも着実に取り組む
- 地域内のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進
※改革を推進するための「選択肢」を示し、「複数の道筋」があることや、「多様な方法」があることを強く意識

課題への対応

新たなスポーツ環境	地域の実情に応じ、多様なスポーツ団体等が実施主体 特定種目だけでなく、生徒の状況に選んだ機会を確保	大会	大会主催者に対し、地域のスポーツ団体等の参加も認めるよう要請 地域のスポーツ団体等も参加できる大会に対して支援
スポーツ団体等	先進的に取り組んでいる事例をまとも提供 必要な予算の確保やtoDo助成を含む多様な財源確保の検討	会費や保険	困窮する家庭へのスポーツに係る費用の支援方策の検討 スポーツ安全保険が、災害共済給付と同程度の補償となるよう要請
スポーツ指導者	指導者資格の取得や研修の実施の促進 部活動指導員の活用、教師等の兼職兼業、人材バンク 指導者の確保のための支援方策の検討	学習指導要領等	部活動の課題や留意事項等について通知、学習指導要領解説の見直し、次期改訂時の見直しに向けた検討 部活動等から伺える個性や興味・能力を入試全体を通し多面的に評価 教師の採用で部活動指導者の能力等を適度に評価していれば、見直す
スポーツ施設	学校体育施設活用に係る協議会の設置、ルールの策定 スポーツ団体等に管理を委託		

※公立の中学校等でも、学校の実情に応じて積極的に取り組むことが望ましい。
※公立及び私立の高等学校等については、義務教育を修了し進路選択した高校生等が自らの意思で選択している実態等があるが、各学校の実情に応じて改善に取り組むことが望ましい。

国は部活動という制度をどんな風にしようとしているのか？



提言のポイント

まず、休日の部活動を

段階的に

地域に移行する。

目標は、令和5年度から7年度の間

その次に、平日も含めた部活動全体を地域に移行して展開する。

※すぐに学校から部活動が消えるわけではありませんが、近い将来のイメージは、子どもたちのスポーツや文化活動を地域が担う、ということが書かれています。

なぜこの検討会議が作られたのか？

部活動のいいところ

- ・人間関係の構築
- ・自己肯定感の高揚
- ・一体感の醸成
- ・生徒指導上の効果

など、たくさんの効果

部活動の課題

- ・少子化で教職員の数が減少
 - ・経験のない競技の顧問
 - ・土日の大会への引率
 - ・大会の運営にも関わらないといけない
 - ・結果、教職員の長時間勤務の一因
- などの課題

どう解消するか

子どもたちが、継続してスポーツや文化活動に親しめる環境を確保していくためにはどうしたらいいのか？



R3年8月 運動部活動の地域移行に関する検討会議



提言（R4.6.6）

国はこの改革によってどんな姿を描いているのか？

子どもたちは、
さまざまな選択肢の中から、スポーツや文化活動の機会を選択できる。

教職員は、
部活動に注いでいた時間を、教科の指導や子どもたちと向き合う時間に充てることができる。

地域は、
指導者が充実し、子どもから大人も含めたスポーツ環境が整うことで、地域のつながりや活気が期待できる。

少し具体的なイメージ

実施主体

統合型スポーツクラブやスポーツ少年団、クラブチーム、プロスポーツチーム、民間事業者、地域の文化芸術団体、保護者会など

活動内容

特定の種目に専念するだけでなく、体験教室やレクリエーション活動、複数の種目を経験できる活動など

活動場所

既存のスポーツ・文化団体の施設や、公共施設、学校施設の活用など

これを実現するためには、たくさんの課題が・・・

地域団体 等の整備 充実

- ・受け皿となるスポーツ団体等の整備充実が必要
- ・地域の受け皿と中学校との連携が必要ではないか？

指導者の 質・量の 確保

- ・地域だけで人数が確保できるのか？
- ・企業や大学などとの連携や人材バンクの設置などが必要ではないか？
- ・希望する教職員が引き続き指導できる体制が必要ではないか？

施設の確 保方策

- ・地域の施設だけでは不足するのではないか？
- ・公共施設の活用も必要ではないか？
- ・施設や使用の管理を誰がするか？

大会の あり方

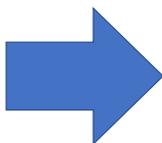
- ・大会の参加資格を学校単位しか認めていない→地域クラブもOKに
- ・勝利至上主義による練習の長時間化、過熱化が心配される。
- ・大会運営の多くを教職員が担っている。

会費の あり方

- ・会費が大きな負担になると、参加を躊躇しないか？
- ・経済的な負担を減らす制度が必要ではないか。

保険の あり方

- ・安心して、地域でスポーツや文化活動に参加できるよう、ケガ等をして十分な補償を受けられるようにする必要がある。



人材や受け皿になり得る団体など、地域の資源それぞれなので、地域の実情に応じて進めていくことになっています。

多可町内の中学校の状況

統合までは、現在ある部活動を存続させるよう努力
部員0人でも、他校に部員がいる場合は廃部ではなく「休部」

1校でチーム編成ができない場合は、合同チームを編成する。
ただし、合同による練習は、土日のどちらか1日とし、平日の活動は各学校で工夫する。
練習会場までの移動手段は各自（家庭）とする。

部活動指導員など、外部人材も活用しながら現在の部活動を維持する努力

今後、この提言を元に、より具体的な情報が出されると思われれます。

多可町には、「どういう形がふさわしいのか」を、学校や保護者の皆さま、また地域の受け皿になってほしい方々とともに考えていかなければ、この改革はうまくいかないと思っています。

まずは、この改革の主役である「子どもたち」をはじめ、関係者の方々から広く意見を聞き、どんな希望や不安があるのかを把握した上で、協議の場を立ち上げ、進めていきたいと考えています。

何よりも、子どもたちが輝けるような体制を作っていきたいと思っておりますので、ご協力をお願いします。